

公立大学防災研究教育センター連携会議

Disaster Research and Education Center Network of Public University in Japan

設立趣旨

全国の公立大学の防災・減災・復興に関する研究と教育の連携を推進する

全国の公立大学の防災・減災・復興に関する研究、教育および地域連携に取り組むセンター等の部局または防災・減災・復興に関わる研究者相互の包括的かつ持続的な連携と協力により、文理融合の組織体制をもって自然災害に対する防災・減災・復興に関する研究と教育を推進し、地域密着型の防災・減災・復興連携拠点形成、コミュニティ防災力の強化促進を通して地域の安全と安心に貢献し、地域社会の形成および発展に寄与することを目的とします。

活動成果



コミュニティ防災フォーラム2021



ぼうさいこくたい2022



「コミュニティ防災の基本と実践」2018年出版

連携会議開催

都市防災研究論文集・都市防災研究シンポジウム

ぼうさいこくたい2022 出展

オンライン国際防災ワークショップ 2022年3月開催

コミュニティ防災フォーラム2021

- 公立大学減災復興連携拠点の形成に向けて -

「コミュニティ防災の基本と実践」2018年出版

公立大学連携地区防災教室ワークブック編集委員会、
大阪市立大学都市防災教育研究センター編
大阪公立大学共同出版会発行
ISBN: 9784907209841

国際シンポジウム 2017年8月開催

「世界のコミュニティ防災教育の取り組み
～カリフォルニア・ネパール・日本」

兵庫県立大学防災キャンプ

大阪市立大学(現大阪公立大学)防災士養成講座

連携内容

1. 共同研究、防災・減災教育、人材交流、
学術交流等の研究協力に関すること
2. 地域振興に関すること
3. 人材育成に関すること
4. その他、目的を達成するために
必要と認めて合意した事項



2016年3月

「公立大学防災センター連携会議」発足

2021年3月

「公立大学防災研究教育センター連携会議」に
名称を変更し現在に至る



参画大学

(2023年7月現在)

岩手県立大学	大阪公立大学	北九州市立大学
京都府立大学	熊本県立大学	高知県立大学
東京都立大学	名古屋市立大学	新潟県立大学
兵庫県立大学	宮城大学	横浜市立大学

▼新ミッション①【支援】

地域の防災力向上に資する支援活動

▼新ミッション②【研究】

次の大災害から生き残るための調査研究活動

▼新ミッション③【人材】

次の大災害から生き残る力を備えた人材育成活動

調査研究

- 災害マネジメントサイクル岩手県モデル策定・推進に関する取組
研究代表：総合政策学部 講師・博士（社会工学）杉安和也
- 地区防災活動促進・避難訓練支援に関する取組
研究代表：総合政策学部 講師・博士（社会工学）杉安和也
- 地区防災力の向上、消防団の担い手不足解消に関する取組
研究代表：総合政策学部 講師・博士（社会工学）杉安和也
- 災害時におけるドローンの活用策提案に係る取組
研究代表：総合政策学部 講師・博士（社会工学）杉安和也
- 防災・復興政策におけるEBPM
研究代表：総合政策学部 講師・博士（人間・環境学）杉谷 和哉
- 東日本大震災後における近隣間の相互支援ネットワークの変化に関する因果的要因、因果パターンおよび、その帰結の解明
研究代表：総合政策学部 准教授・博士（文学）鈴木伸生
- 生活者の立場からみた東日本大震災復興政策の再考
研究代表：総合政策学部 准教授・博士（人間科学）平井 勇介
- 震災ツーリズム・伝承活動に関する取組
研究代表：総合政策学部 准教授・博士（学術）三好純矢
- 東日本大震災で被災した保育施設の避難訓練の取組
研究代表：社会福祉学部 准教授・修士（教育学）井上孝之
- トラウマ体験者の受診相談行動の促進つながらる認知的・行動的要因の解明に向けた取組
研究代表：社会福祉学部 准教授・博士（学校教育学）瀧井美緒
- 災害の原因・結果の歴史的検証と「くらしの課題」の「見える化」
研究代表：盛岡短期大学部 教授・博士（政治学）小野田摂子

人材育成

- 地区防災の担い手育成（防災士資格取得）に関する取組
主担当：総合政策学部 講師・博士（社会工学）杉安和也
- 学生災害ボランティアの育成に関する取組
主担当：総合政策学部/高等教育推進センター
- いわて災害看護研修会（ニーズ調査含む）
主担当：看護学部 講師・修士（看護学）馬林 幸枝
- 岩手県内における認定看護師・専門看護師を活用した東北・沿岸地域のジェネラリスト看護師への看護教育支援の効果とニーズ
主担当：看護学部 准教授・修士（保健学）細川 舞
- 地域住民の防災意識醸成
（災害時避難支援要配慮者の個別避難計画の作成支援）
主担当：社会福祉学部 講師・学士（社会福祉学）鈴木あゆみ
- 防災復興支援センタードローンパイロットチームの発足
主担当：ソフトウェア情報学部 教授・博士（工学）馬淵浩司

R5年度は、上記17プロジェクトを運営し、地域の支援活動へのシフトを目指します。

- ・調査研究活動：11プロジェクト
- ・人材育成活動：6プロジェクト



大阪公立大学 都市科学・防災研究センター
Osaka Metropolitan University

教育・研究・社会貢献という3つの機能を総合的に担い、学内外の部局・機関と連携し、都市シンクタンクの機能の一部を担う学際的研究組織です。

現在そして将来、都市が直面する複合的かつ多次元的なリスク・危機に対して、学内外の知見や資源を結集し、産官学民が共同で都市のリスク・マネジメントやガバナンスにかかわるプラットフォームとして、都市レジリエンスの向上に向けた取り組みを展開します。



- 新たな研究知の創出**
社会と連携し、都市に潜む新たな課題を見つけだす
- 総合知の醸成**
課題解決に向けた専門領域の枠を超えた共同研究
- 研究知の社会実装**
コミュニティや人材を育成するためのネットワークを構築
- 都市レジリエンスの向上**
コミュニティ防災を基盤に災害時のレジリエンスを向上



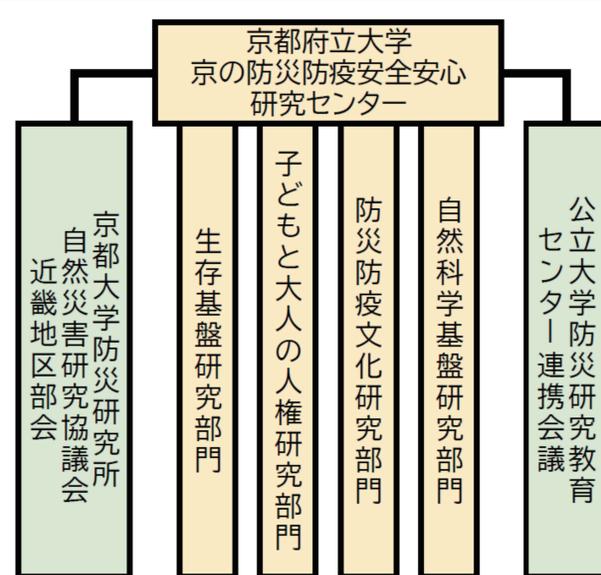
京都府立大学
Kyoto Prefectural University

安全・安心な社会の構築に貢献します

京の防災防疫安全安心研究センター

Kyoto Institute of Disaster Prevention and Human Security

- ・地球温暖化に伴う異常気象・気候変動、活動期に入った地震、新型コロナウイルス感染症など疫病の流行、子どもの虐待・貧困、DV、いじめ、自殺など、生存権、人格権、平等権にかかるリスクが継続しています。
- ・本センターは、防災減災、防疫や人権リスク対策に関する研究の推進、人材の育成、研究成果の府民への還元等により、安全・安心な社会の構築に寄与することを目指し、2021年4月に開設されました。
- ・「生存基盤」「子どもと大人の人権」「防災防疫文化」「自然科学基盤」の4つの研究部門からなり、本学のすべての学部・研究科の教員が参加する文理融合型の研究センターです。
- ・センター主催のシンポジウム、パネルディスカッションを開催したり、防災サロンを設けたりしています。



地域計画学研究室では、よりよい地域をつくり、持続するためにはどうしたらよいか、フィールドワークを中心にしながら調査研究を行っています。人間と自然との関係や地域に蓄積されてきた歴史や文化を深く洞察し、地域環境や地域社会のしくみを解明し、人口減少社会における持続可能な地域づくりを目指します。

熊本地震に対する対応

農村集落における建物被害調査

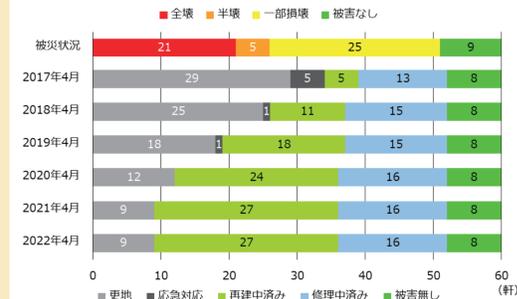
- 18集落2,325件の被災状況を把握
- その後6年間にわたって半年ごとの再建状況を継続的に把握

農村集落における復興景観の定点観測

- 益城町、西原村など100地点

まちづくり協議会の運営支援

- 益城町榎島地区など



目視による再建状況調査の結果 (益城町榎島地区)



令和2年7月豪雨に対する対応 被災世帯の「次の生活への移行」に向けた調査

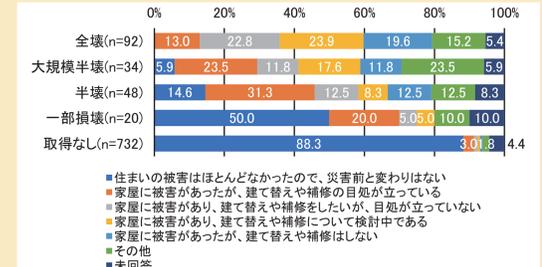
- 八代市坂本町内在住の全1,678世帯を訪問、聞き取り調査

農村集落における復興景観の定点観測

- 八代市坂本町、芦北町など50地点

復興まちづくりの支援

- 復興まちづくりの勉強会
- 集落点検の実施



被災状況と今後の住まいの見通し (n=926)

高知県立大学

University of Kochi

南海トラフ地震災害を想定した包括的災害対策

<教育>

- 新入生向けオリエンテーション
- 全学部で災害関連科目を複数提供
- 災害看護(DNGL)を代表とする専門教育

<社会貢献>

- 高知医療センターとの包括連携プロジェクト
- 自治体・民間団体との連携協定

<研究>

- 産学官民連携による各種研究プロジェクト



高知県立大学 災害に関する学習機会

文化学部	地域活動、街づくり、経済的支援、防災の法的裏付け	授業例: 災害と法、地域防災論
看護学部	災害看護、救護、避難所・地域の住民の健康維持	授業例: 災害と看護、災害看護実践論
社会福祉学部	避難所の運営、地域の福祉・介護の支援	授業例: 社会福祉の原理と実践II、地域福祉論II、認知症の理解II、女性福祉論、ケアマネジメント演習
健康栄養学部	避難所・地域の「食と健康維持」の支援	授業例: 給食経営管理論、給食経営管理実習
共通教育	災害と防災の広範な基礎知識を学ぶ	授業例: 自然災害と防災の科学、土壌の自然と暮らし、地域学実習IIIで防災をテーマとする課題もあります。
地域での活動	活動する地域の課題に対応「立志社中」など	卒業研究 各学部
サークル活動	「イケあい地域災害学生ボランティアセンター」(通称、「イケあい」)など	

災害学術研究を担う島嶼火山・都市災害研究センターと学生ボランティア活動をサポートする東京都立大学ボランティアセンターの両輪で、減災・復興にかかる研究・教育・地域貢献を展開。

2023年8月

島嶼火山・都市災害研究センター

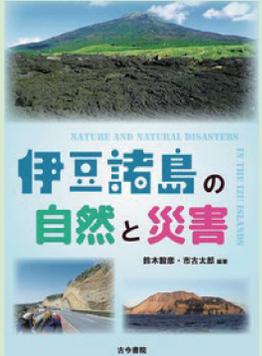
- 2023年度日本地理学会春季学術大会 公開シンポジウム(2023/3/26(日)9:00-12:00)
「島嶼火山の自然災害-伊豆諸島における実態と対策-」
- 趣旨説明: 鈴木毅彦(都立大)
 - 基調講演: 渡辺 秀文(東大名誉教授、東京都防災顧問)「伊豆諸島における火山災害対策」
 - 報告: 井上 公夫(砂防ボランティア整備推進機構)「伊豆大島の土砂災害史」
 - 報告: 山川修治(日本大)「伊豆諸島の気象災害」
 - 報告: 市古太郎(都立大)「伊豆諸島の島嶼火山における自然災害対応と生活回復過程」
 - 報告: 臼井里佳(伊豆大島ジオパーク推進委員会)「伊豆大島ジオパークが火山防災に果たすべき役割」
 - 総合討論

東京都立大学ボランティアセンター

- 2016年度に開設。現在、①情報提供(地域からの活動募集情報の受入)と学生個人への相談支援、②保険加入促進・備品等の貸与による学内学生団体の活動サポート、③ボランティアプログラムの開発・運営、の3つの柱で「豊かな人間性と独創性を備えたりーダーシップを発揮する人材」を育成。
- 2019年台風19号災害では、災害ボランティア活動派遣をセンターとして実施。
- ボランティアプログラムとして、スポーツボランティア、緑地維持保全活動を展開。
- 東日本大震災を学ぶ・交流する学生サークル団体への支援も実施。

「伊豆諸島の自然と災害」を刊行(2023/3月)

伊豆諸島の成り立ちから、過去の噴火で何が起きたのかを復元する試み、土砂災害、気象災害、植生まで多岐にわたる研究を紹介。当センター教員による、約6年間のフィールドワーク、シミュレーション研究成果を元に、伊豆諸島の噴火前の災害予測や災害対応過程を整理し、火山との共生を考える。



執筆: 鈴木毅彦、高橋日出男、黒川信、小田義也、中山大地、東宏幸、青木かおり、村田昌則、市古太郎(都立大)、小林淳(富士山世界遺産センター)、西澤文勝(神奈川県立生命の星・地球博物館)、井上公夫(砂防ボランティア)、山川修治(日本大学)、上條隆志(筑波大学)、鶴崎浩人(大島町)、臼井里佳(伊豆大島ジオパーク推進委員会)

都市政策科学科PBL型必修演習科目(2022-2023年度) 「大学生に災害ボランティアのニーズを効果的に共有するには? -東京都立大学をモデルとして-」を調査・発表

- 八王子市福祉総務課、八王子市社会福祉協議会、ピースポート災害支援センター(PBV)、都立大VCIにインタビュー調査
- 八王子市社協の災害VC開設訓練に参加観察調査



地域が抱える災害的課題の解消を目的に、本学の「地域連携推進センター」が窓口となった産学官連携プラットフォームを整備することで、減災的活動を促進させる知見の提供と体制の構築に努めている。



もしも...
地震や豪雨災害が、暮らしに直撃したら。

対象地域

信濃川の中洲「溜作場」の埋め立てによって誕生した万代地区

川幅の変化によって町の中心が数度変わって移設されて市街地が形成された地域。自然排水が困難な海抜ゼロメートル地帯の地形から、ポンプ排水に依存した雨水排水を行っています。商業の集積地である一方で、災害からみた社会インフラにおいて様々な課題を抱え、災害発生時における都市機能の「BCP(事業継続計画)」に大きな不安を抱えています。



国土交通省 令和3年度「住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」



01 情報発信
空き家情報や地域情報の提供



02 方法提案
ユーザーとオーナーのマッチング



04 理解促進
起業家に対する地域住民の理解と応援



03 交流機会
ユーザーと地域住民との交流

ゼロメートル地帯にある木造住宅密集市街地「天明町」の災害リスク軽減を目的に、本学の関谷研究室が築58年の空き家をリノベーションし、『地域の課題を地域の魅力に転換させる』活動の実践拠点「T-Base」の整備と、社会的課題をビジネスに変換させる「株式会社T-Base-Life」の起業をすることで、空き家などの未利用空間の戦略的活用による災害リスクの軽減と、減災活動によって土地の価値を向上させる地域再生に日々取り組んでいる。



関谷研究室と企業の連携事業

空き家をリノベした拠点「T-Base」

電動車椅子を活用した路面調査



兵庫県立大学 (大学院減災復興政策研究科・防災教育研究センター)

大学院減災復興政策研究科では、減災復興学を追求します。

「減災の総合化」という観点から、「減災」と「復興」を一体的に捉え、安全で安心できる社会の持続的発展を目指すとともに、「政策の現場化」において、現場から現場への政策的コミュニケーションを大切に、研究や教育の社会的還元を目指します。「災害科学領域」「減災コミュニケーション領域」「減災復興ガバナンス領域」の3つの領域で構成し、「南海トラフ地震」「気候変動」「国際防災」に重点を置いた教育研究を進めています。



防災教育研究センター（学部教育）では、「防災マインド（防災への優れた知識と行動する心）」を持ち、地域や社会に貢献できる人材の育成を目指し、副専攻「防災リーダー教育プログラム」に位置付けて「防災教育」を推進しています。知識、現場力、コミュニケーション能力、実践力、総合力（人間力）を持った人材を育成します。



地域組織や市民団体と共に行う実践活動・研究を推進する「地域貢献センター」が設置され、公立大学として知的資源を活かし、地域社会の課題解決や活性化等を目指し「地域実践研究」の活動助成を行っている。



石川永子研究室では、横浜で特徴的な、高低差のある複雑な地形の「地震時に著しく危険な密集市街地」を対象に、災害前に行う地域復興まちづくり（事前復興）模擬訓練を中区本郷町まちづくり協議会や横浜市と実施をしている。また、学生が考案した「which?どっち?防災生活ゲーム」をぼうさいこくたいで公開中



金屋伊研究室では、家庭、オフィスビル、公共施設等に設置可能な低価格 IoT 地震動計測センサを開発しており、市民向けアイデアソン、小学生向けプラグロミングワークショップ等を通して、地震計測と地震防災の大切さを啓蒙する事で横浜市における高密度地震計測ネットワークの構築を目指している。



三輪律江研究室では、子どもの育ちとまちとの関りを軸に様々な視点から実践的研究を行っている。横浜市神奈川区と、乳幼児期の子どもと大人が日常の活動の延長線上で防災・減災の視点からまちの資源と活用方法を学べるまち保育×防災・減災絵合わせカード『てくてくまっち』を協働開発した。